

2020年9月30日
日本郵政株式会社**「新規ビジネス室」及び「DX推進室」の設置について**

日本郵政グループでは、今後、2021年度からの新たな中期経営計画を策定する予定ですが、その中において、新規ビジネスの検討、DXの推進を盛り込むことを考えています。

ついては、これに先立ち、日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田寛也）は、2020年10月1日付で、以下のとおり、グループ横断的な新規事業等に関する企画立案・調整等を担う「新規ビジネス室」およびグループ横断的なDX施策の推進に関する企画立案・調整等を担う「DX推進室」を、社長直属のプロジェクトとして立ち上げることといたしましたので、お知らせします。

1. 「新規ビジネス室」

当社グループの成長戦略に資するよう、当社グループの強みを把握・分析し、それを踏まえて、当社グループとシナジー効果が見込まれるグループ横断的な新規事業等、子会社単独では着手困難な新規事業等の検討を行います。

○ グループ新規ビジネス検討体制：20人（うち新規ビジネス室員11人）

2. 「DX推進室」

当社グループのリアル・デジタル双方を兼ね備えた強固な事業体への変革を推進するべく、グループ各社が個別に取り組んできたデジタル化の取組みをグループ全体で加速させるとともに、グループ横断的なデジタル化の取組みを推進します。

○ グループDX推進体制：28人（うちDX推進室員13人）

以上

【報道関係の方のお問い合わせ先】日本郵政株式会社
広報部（報道担当）
電話：03-3477-0201（直通）